



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(6281)8540
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	218,811	23.9	3,783	—	5,846	—	4,229	△46.0
2021年3月期第1四半期	176,542	△22.0	△1,239	—	△1,470	—	7,830	244.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11,459百万円(59.6%) 2021年3月期第1四半期 7,179百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	60.07	—
2021年3月期第1四半期	111.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	874,843	297,721	30.4
2021年3月期	832,044	291,617	31.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 265,701百万円 2021年3月期 259,870百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	880,000	8.4	26,000	208.4	24,000	362.5	12,000	20.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	70,666,917株	2021年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	295,144株	2021年3月期	171,863株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	70,412,868株	2021年3月期1Q	70,486,964株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）」をご参照ください。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルスの影響を全般的に受けた前期と比べ、電装エレクトロニクスセグメントを中心に大きく回復し、全セグメントにおいて増収増益となりました。

その結果、売上高は2,188億円（前年同期比23.9%増）、営業利益は38億円（前年同期比50億円改善）となりました。経常利益は、営業利益の増益、持分法投資損益の改善により58億円（前年同期比73億円改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益の減少により、42億円（前年同期比46.0%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は88億円減少しております。営業利益、経常利益への影響はそれぞれ軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

〔インフラ〕

情報通信ソリューション事業では、北米光ケーブル、南米FTTH、LANソリューションが増収、北米光ケーブルの生産性も改善しましたが、原材料不足及び原材料価格、輸送費の高騰、北米顧客向け光ファイバ心線販売量の一時的な減少並びにデジタルコヒーレント関連製品の顧客在庫調整などの影響により利益は伸び悩みました。一方、エネルギーインフラ事業では、海外海底線及び国内地中線案件が想定通りに進捗しました。これらの結果、当セグメントの売上高は698億円（前年同期比24.1%増）、営業利益は3億円（前年同期比3億円改善）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16億円減少しております。

〔電装エレクトロニクス〕

自動車市場、車載及びエレクトロニクス関連製品を中心に需要が回復し、当セグメントの売上高は1,182億円（前年同期比27.8%増）、営業利益は19億円（前年同期比37億円改善）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は57億円減少しております。

〔機能製品〕

台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増及び電池用銅箔の需要回復、また半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心に活況な需要を取り込み、当セグメントの売上高は299億円（前年同期比16.7%増）、営業利益は20億円（前年同期比87.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17億円減少しております。

〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は105億円（前年同期比1.5%増）、営業損失は3億円（前年同期比1億円改善）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ428億円増加して8,748億円となりました。現金及び預金が29億円、受取手形、売掛金及び契約資産が86億円、棚卸資産が173億円、有形固定資産が35億円、投資有価証券が39億円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ367億円増加して5,771億円となりました。借入金、社債、商業・ペーパーの残高が3,186億円と前連結会計年度末比で280億円、支払手形及び買掛金が51億円増加しました。

純資産の部は、配当金の支払等で減少しましたが、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益で42億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ61億円増加して2,977億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.8ポイント低下し30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,362	87,260
受取手形及び売掛金	191,930	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	200,546
有価証券	2,923	3,362
商品及び製品	38,210	47,535
仕掛品	34,512	37,474
原材料及び貯蔵品	48,114	53,080
その他	30,653	36,808
貸倒引当金	△894	△1,066
流動資産合計	429,812	465,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,399	237,500
機械装置及び運搬具	446,936	454,100
工具、器具及び備品	74,520	75,548
土地	35,127	35,525
その他	39,756	43,219
減価償却累計額	△584,996	△595,615
有形固定資産合計	246,744	250,278
無形固定資産		
のれん	1,450	1,415
その他	18,799	18,975
無形固定資産合計	20,250	20,391
投資その他の資産		
投資有価証券	101,708	105,594
繰延税金資産	6,948	6,414
退職給付に係る資産	6,859	7,069
その他	20,754	21,127
貸倒引当金	△1,034	△1,034
投資その他の資産合計	135,236	139,171
固定資産合計	402,231	409,841
資産合計	832,044	874,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,502	120,626
短期借入金	103,523	112,844
コマーシャル・ペーパー	30,000	50,000
未払法人税等	2,033	1,745
製品補償引当金	4,022	3,902
その他	60,121	62,748
流動負債合計	315,204	351,867
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	127,094	125,781
環境対策引当金	10,229	10,209
退職給付に係る負債	44,514	44,617
資産除去債務	1,323	1,313
その他	12,061	13,330
固定負債合計	225,222	225,254
負債合計	540,426	577,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,028	23,180
利益剰余金	168,542	168,361
自己株式	△576	△936
株主資本合計	260,388	260,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	13,715
繰延ヘッジ損益	2,677	2,180
為替換算調整勘定	△13,295	△6,401
退職給付に係る調整累計額	△3,829	△3,794
その他の包括利益累計額合計	△518	5,700
非支配株主持分	31,747	32,020
純資産合計	291,617	297,721
負債純資産合計	832,044	874,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	176,542	218,811
売上原価	148,888	183,459
売上総利益	27,653	35,352
販売費及び一般管理費		
販売費	8,130	9,397
一般管理費	20,762	22,171
販売費及び一般管理費合計	28,893	31,568
営業利益又は営業損失(△)	△1,239	3,783
営業外収益		
受取利息	148	142
受取配当金	899	566
持分法による投資利益	24	2,149
為替差益	59	161
その他	360	438
営業外収益合計	1,492	3,459
営業外費用		
支払利息	906	786
その他	816	609
営業外費用合計	1,722	1,396
経常利益又は経常損失(△)	△1,470	5,846
特別利益		
固定資産処分益	22,090	622
過年度社会負担金還付額	—	*1 1,681
その他	771	180
特別利益合計	22,861	2,484
特別損失		
固定資産処分損	104	138
投資有価証券売却損	181	353
製品補償引当金繰入額	4,820	—
事業譲渡損	3,654	—
その他	401	242
特別損失合計	9,161	733
税金等調整前四半期純利益	12,229	7,596
法人税、住民税及び事業税	3,855	1,185
法人税等調整額	174	1,676
法人税等合計	4,030	2,862
四半期純利益	8,199	4,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	369	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,830	4,229

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	8,199	4,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	△140
繰延ヘッジ損益	1,764	△587
為替換算調整勘定	△2,722	5,392
退職給付に係る調整額	254	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,436	2,013
その他の包括利益合計	△1,020	6,724
四半期包括利益	7,179	11,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,314	10,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	1,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識すること
- ・ 当社及び国内連結子会社は、従来は輸出販売においては主に船積日に収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識すること
- ・ 従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識すること
また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出すること
なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識し、ごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識すること
- ・ 一部の売上リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から減額すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,766百万円、売上原価は8,690百万円、販売費及び一般管理費は64百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 過年度社会負担金還付額

当社の在ブラジル連結子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A. (以下「FEL」)において、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争しておりましたが、一部の案件についてFELの勝訴が確定し、かつブラジル連邦最高裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を利益として計上したものであります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,383	90,079	24,063	7,016	176,542	—	176,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859	2,445	1,593	3,303	8,202	△8,202	—
計	56,242	92,524	25,657	10,319	184,744	△8,202	176,542
セグメント利益又は損失 (△)	△70	△1,822	1,078	△443	△1,257	18	△1,239

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,016	115,014	28,411	6,368	218,811	—	218,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	3,190	1,519	4,106	9,578	△9,578	—
計	69,778	118,205	29,930	10,474	228,389	△9,578	218,811
セグメント利益又は損失 (△)	274	1,905	2,022	△308	3,894	△111	3,783

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「インフラ」で1,605百万円、「電装エレクトロニクス」で5,681百万円、「機能製品」で1,673百万円減少し、「サービス・開発等」で193百万円増加しております。また、セグメント利益は、「インフラ」で59百万円、「機能製品」で0百万円増加、「電装エレクトロニクス」で54百万円減少し、セグメント損失(△)は、「サービス・開発等」で16百万円増加しております。